

6月定例会・藤田議員の一般質問



米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市会議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

介護保険の現状を問う

6月定例会の一般質問の2日目の最後に藤田議員が一般質問を行いました。テーマは「介護保険の現状」と「国民健康保険証の市の対応」「行政の熱中症対策」です。国保証問題と熱中症対策は次号で報告します。

藤田議員の一般質問

訪問介護の現状は

Q、訪問介護報酬の減額についての考えは。

A、全国的にも大きな関心を集めているところです。

昨今の物価高騰により介護報酬をもとに運営している訪問介護事業者においては、コスト増を価格転嫁することができず、厳しい経営環境であることを認識しています。

Q、報酬減額に対する市の支援は。

A、国の重点支援地方交付金を活用し、本年3月に介護サービス事業所運営支援金を交付することで支援を行ったところです。

Q、実態調査で訪問介護の不足が訴えられていることについて。

A、訪問介護サービスの利用実績は、令和4年度の調査時において令和元年度比で減少傾向にあり、また、市内の訪問介護事業所数は微増という状況でした。

市は、利用実績や今後のニーズを踏まえて充足しているかと判断したところです。

Q、住民の願いは住み慣れたところで住み続けたいという思いが方策は。

A、介護が必要となっても、可能な限り住み慣れた地域で、これまでの日常生活に近い環境で暮らし続けたいというものは、誰しもの共通の願いです。本市の在宅サービスの利用率は、全国、県内の他市町と比較しても高い水準にありますので、必要な在宅サービスが必要時に利用できる状況にあると言えます。

今後にも必要な介護や医療のサービスの確保に加え、地域包括ケアシステムを強化して地域に暮らす人たちが共に支え合う地域共生社会の実現を目指します。

「たすき」移動手段は

Q、ひとり暮らし高齢者対策の充実について問う。

A、ひとり暮らし高齢者等の施策として、傷病等により調理が困難なひとり暮らしの高齢者または高齢者世帯の方などを対象に、弁当の配布の際に見守りを行う配食サービス事業や、ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯、重度心身障がい者の方を対象に有事の際に通報ができる緊急通報システム事業があります。ひとり暮らし高齢者の孤立対策としては、今後もこうした見守り事業のほか、社会とのつながりを途絶えさせない地域の取組、高齢者の相談支援機関等との関係性の構築などの組合せにより、引き続き取り組んでいきます。

Q、高齢者の買い物支援、交通手段の充実を問う。

A、乗合タクシーまいちゃん号の停留所は、市内の公共施設や医療機関、商業施設のほか、自治会からの要望にあわせて、集落内にも複数の停留所を設けており、自治会から新たな箇所については地域公共交通活性化協議会に諮ったうえで設置し、利便性の向上に努めているところと見られます。

身体障がい者の方や要介護認定を受けている方などを対象にした福祉有償運送による移動支援も行われており、まいちゃん号とあわせて、今後も市民の移動手

保険料が高い原因について

Q、介護保険料が県下で2番目、市では一番高い現状について。

A、本市の特徴として、在宅サービスの利用率が高い水準にあること、また施設・居住系サービスの利用率も高い水準にあることが挙げられます。受給者一人当たりの介護給付費についても、県内の他市町と比較して高い水準にあることが、介護保険料を高く設定せざるを得ない大きな要因となっています。持続可能な介護保険事業を運営していくため、予防事業や地域支援事業の充実を通じて、給付費の伸びを抑制する取組や、介護給付の適正化事業の推進など保険者機能の強化を図ってまいりたいと考えております。

Q、第10期介護保険事業計画についての対応を問う。

A、市では、既に後期高齢者の世代の人口構成により介護ニーズの高い90歳以上の高齢者は増加し、介護保険の給付は引き続き高い水準で推移すると予測しています。このような現状の中、3年ごとに介護保険事業計画の見直しを行いながら、当該計画に沿って介護サービスの充実や、介護予防、生活支援など的高齢者福祉施策を推進しています。

